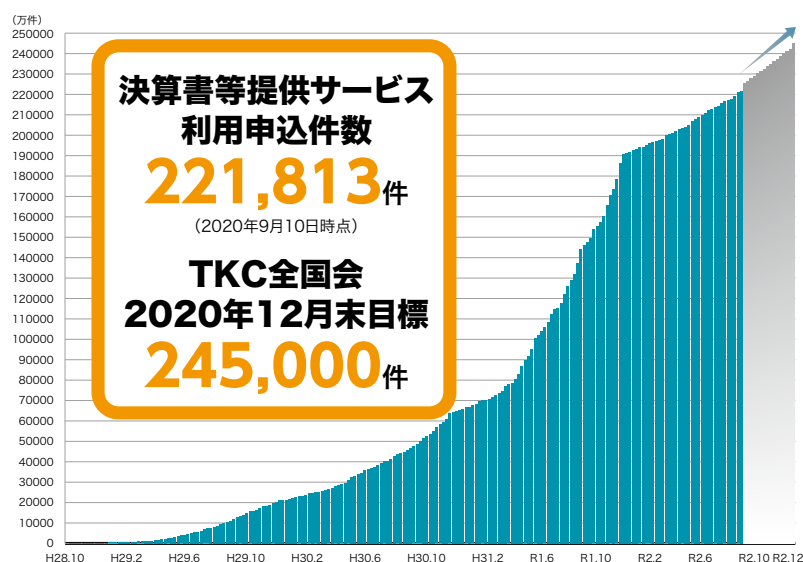


TKCモニタリング情報サービス通信

Vol.31

金融機関と税理士の連携が実を結ぶ —TKCモニタリング情報サービス活用事例—



■ TKC会員事務所による緊急資金繰り・経営支援事例4

■ 「顔の見える関係」とMIS利用拡大で経営改善・事業承継支援に全力を尽くす8

日本政策金融公庫(新潟支店・長岡支店)
 TKC関東信越会新潟支部

■ 継続MASと「月次試算表提供サービス」のセットで関与先の黒字化を支援 14

甲斐幸丈税理士(TKC九州会)

■ TKCモニタリング情報サービス活用事例

◎ 精緻な計数管理で足元固める気鋭の「人材ベンチャー」 18

株式会社RADI-X
 プラスパートナーズ総合会計事務所(TKC近畿大阪会)

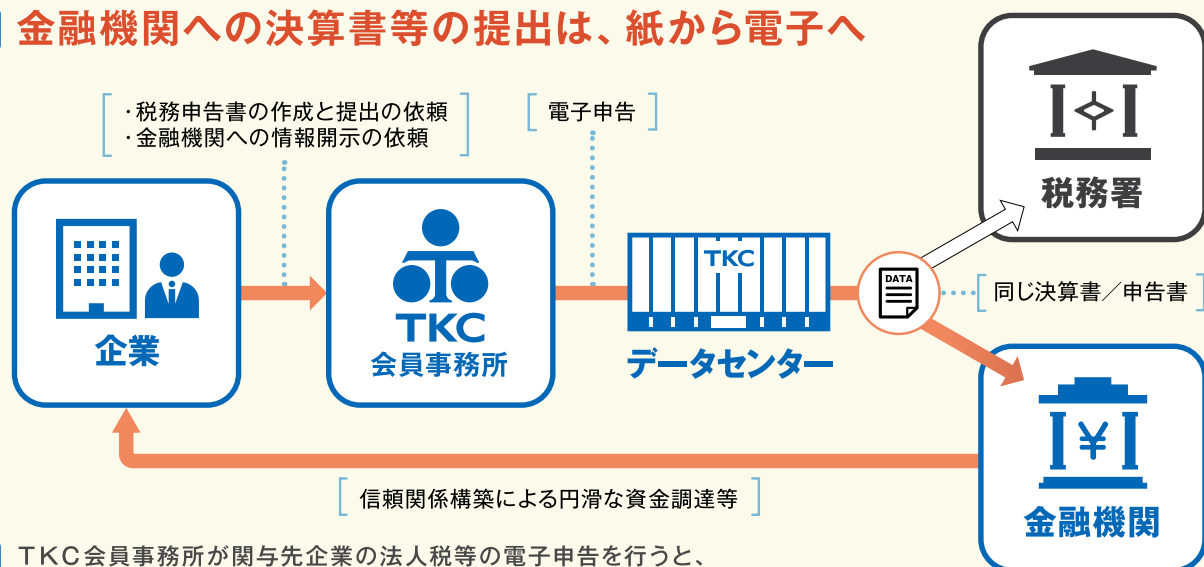
TKCモニタリング情報サービスとは

TKCモニタリング情報サービスを利用いただくことにより、金融機関は**税務署に提出された融資先の決算書・申告書を最も速く収集**できます。



企業と金融機関の信頼関係を構築する情報開示のプラットフォーム
TKCモニタリング情報サービス

金融機関への決算書等の提出は、紙から電子へ



TKC会員事務所が関与先企業の法人税等の電子申告を行うと、税務署に提出した内容と同じ決算書・申告書等が、自動的に金融機関へ開示されます。

©TKC2019

特許取得済 第6375425号、第6419378号

TKCモニタリング情報サービスの内容

◎決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービスです。

◎月次試算表提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービスです。

TKCモニタリング情報サービスは特許を取得しています

◎【特許第6419378号】取得日：平成30年10月19日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステム

◎【特許第6375425号】取得日：平成30年7月27日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステムの認証方法

1万名超の税理士集団
TKC全国会



乗り切りましょう！ 本年、来年、再来年も。

11,400名の会員税理士が所属しているTKC全国会。

TKC会員税理士は、毎月関与先を訪問する「巡回監査」を実施し、月次決算のお手伝いや経営アドバイスを行っています。

新型コロナウイルスがもたらした中小企業の経営危機にも全力で取り組み、迅速な融資の実現や経営再建に貢献。

私たちの活動が、日本全国の中小企業で実を結んでいます。

TKC全国会所属の税理士は、中小企業の皆様を全力で支援いたします。



中国製部品が納入遅延になり、 資金繰りが不安に…

部門別管理と資金繰りの見える化で金融機関の信頼獲得

自動車部品製造業 [宮城県] ●年商/1億円 ●従業員/7名

会社経営に「会計」を生かすための指導をもらいたいと頼まれ、当関与先企業と約1年前に顧問契約を締結しました。まずは、会計システム(FX4クラウド)のデータ連携機能を活用した部門別管理をはじめ、「月次決算」を行える体制づくりを支援。さらに、それぞれ粗利益率が異なる部門ごとに予算管理を実施できるようにしました。そのうえで巡回監査後に社長と毎月の業績確認を行うようにした結果、全社および部門別の財務情報や資金繰りの「見える化」を実現することができました。これにより、政府系金融機関への申込みが殺到する前に、滑り込みでコロナ融資の申込みを行えたことも、わずか10日での着金に結びついた要因といえます。



顧問税理士：税理士法人深田会計 税理士 深田 裕志(宮城県)



スポーツジムを自主休業。 その後…

財務情報の開示に積極的な姿勢が評価されプロパー融資を獲得

スポーツジム [静岡県] ●年商/1億円 ●従業員/20名

昨年5月に新店舗をオープンし、順調に売り上げを伸ばしている中でコロナ禍が発生。県からの休業要請が出る前に自主休業を選択しましたが、売り上げが好調だったために、「セーフティネット保証」の対象条件に該当しませんでした。地代家賃や人件費の支払いなど、このままでは手持ちの資金が底をつくことから、メインバンクに相談することを社長に提案。その結果、3月末にプロパー融資(10年返済)を実行してもらうことができました。社長は日頃から会計システムを活用し、月次での業績管理と、積極的な財務情報の開示を行われています。そのような経営者としての姿勢が、金融機関の高い評価につながっています。



顧問税理士：木村治司税理士事務所 税理士 木村 治司(静岡県)



会計事務所によって業務内容が こんなに違うのか…

会計事務所の経営助言でコロナ禍中の悩みがすべて解消

イベント業 [京都府] ●年商/3千万円 ●従業員/4名

創業期の壁を乗り越えた直後にコロナ禍に直面。ほぼすべてのイベントが4月以降中止となり、資金繰りに不安を抱えておられました。何を、どう対応したら良いのかわからず、途方に暮れておられたとき、取引先から当事務所の紹介を受け来社されました。面談時にヒアリングをした結果、新規事業の支援も含めて寄り添ったサポートが必要だと感じました。当関与先企業の社長が考える新たなビジネスの可能性を認識し、それを金融機関との交渉の中で正確に伝えることができた点が、今回お役に立てた要因だと考えています。以前は会計事務所に決算・申告業務を中心にお願していたようですが、当事務所では毎月、巡回監査で訪問し、経営全般に関する情報提供やアドバイスを通常業務として行っています。



顧問税理士：税理士法人りたっす 税理士 久乗 哲(京都府)

【ドキュメント】「会計で会社を強くする」事例を、Webサイトで随時公開予定。
<https://note.tkc.jp/>



TKC会員税理士から
ワンポイントアドバイス

普段から、経営の透明性を高めておくこと。それがいざという時の「命綱」になります。

つきあいのある金融機関に日頃から決算書データを開示し、経営状況を伝えておけば、予期せぬ事態の際も、審査がスムーズに進み、迅速に融資を受けることができます。たとえば、TKCが提供している「TKCモニタリング情報サービス」は、法人税の電子申告を行うと自動的に金融機関へ決算書等を開示。会計の透明性を高めることができます。本サービスは、金融機関から高い信用を受けており、メガバンクをはじめ、地銀・第二地銀、信用金庫の9割超で融資判断に活用されています。



「ドキュメント」会計で会社を強くする

TKC会員事務所による 緊急資金繰り・経営支援事例

note
TKC公式サイト

部門別の業績管理を開始

深田裕志先生の指導のもと、最初に着手したのは会計システムの切り替えでした。TKCのクラウド型会計システムを導入し、まずは粗利益率が異なる部門ごとに業績をつかめるように、「部門別管理」を行えるようにしました。

さらに、中・短期の経営計画をもとに予算を作成して会計システム上で「予算管理」を実施できるようにしたほか、「資金繰り計画表」も作るようにしました。また、販売管理システム等とデータ連携できる機能を活用して、日々の取引から発生する仕訳のデータ入力作業の効率化を図りました。

毎月、監査担当者から巡回監査や経営助言指導を受け、ようやく月次決算体制が軌道に乗ったころ、コロナ禍で中国製部品の納入遅延が発生。車両メーカー工場もストップし、3月に受注した新製品の納入のメドすら立たなくなりました。

10日ほどで満額融資が下りた

今後の資金繰りに不安を感じて、3月の巡回監査時に深田会計に相談すると、

事例①

「中国製部品が納入遅延になり、資金繰りが不安に…」

部門別管理と資金繰りの見える化で金融機関の信頼獲得

■業種…自動車部品製造業(宮城県)
■年商…1億円 ■従業員…7名
■税理士法人深田会計

自動車部品の製造を生業とするA社は、税理士法人深田会計の指導のもと、部門別業績管理や予算管理を実践することで、少しずつ強い会社に変貌を遂げていた。そんなA社がコロナ禍の中でスムーズに融資を獲得できたのは、財務情報を積極的に金融機関に提供していたからでもあった。

宮城県で自動車部品製造の仕事をしています。会社の成長に伴い、取引先も増え、業務内容や管理項目が複雑化してきました。その結果、会社の実情が今ひとつ把握しづらくなっていると感じていました。業績が悪化しても、どこに課題を抱えているのかが、すぐには分からなかったのです。

そうした状況に危機感を抱いていた1年前、取引先から税理士法人深田会計を紹介されました。

「決算のときに初めて正確な業績を知るのではなく、月次で締めて、リアルタイムに業績を把握し、社長が即座に意思決定をしていく——」。こうした仕組みのもとに、会社経営に「会計」を生かすための指導をもらえる聞いて、深田会計と顧問契約を結ぶことを決めました。

政府系金融機関のコロナ関連融資制度を利用してはどうかと提案されました。毎月の固定費をもとに当面必要となる資金がどのくらいかを算出し、2000万円の融資を申し込んだところ、10日ほどで満額の融資が実行されました。

直近の決算書データがTKCモニタリング情報サービス（以下、MIS）を通じて、政府系金融機関に提供済みであったことに加え、会計事務所からその担当者に顧問契約前の経営状況について説明してもらえたこともスムーズな融資につながった要因の一つでした。

会計事務所による迅速な対応に感謝するとともに、月次決算によって会社の業績を早期に把握できることのメリットを実感しています。

●会計事務所（深田裕志会員）のコメント

約1年前に当事務所と顧問契約を締結し、データ連携を活用しての部門別管理を含めた月次決算体制の構築を支援しました。粗利益率が異なる部門ごとに予実管理を実施し、巡回監査後に社長と毎月

の業績確認を行うようにした結果、全社および部門別の財務情報や資金繰りの「見える化」を実現することができました。それにより、政府系金融機関への申し込みが殺到する前に、滑り込みでコロナ融資の申し込みを行えたことも、非常に早い着金に結びついた要因です。

事例②

「スポーツジムを自主休業。その後…」

財務情報の開示に積極的な姿勢が評価されプロパー融資を獲得

■業種…スポーツジム（静岡県）
■年商…1億円 ■従業員…20名
■木村治司税理士事務所

静岡県でスポーツジムを経営するA社長は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、県から休業要請が出る前に自主休業を決意したという。資金繰りに不安を募らせるA社に地元金融機関が救いの手を差し伸べたのは、財務情報の開示に積極的な姿勢が評価したからだだった。

今年2月末、テレビのニュース番組で、静岡県内で初となるコロナ感染者が確認されたという報道が流れました。しかもスポーツクラブに通っていた方のようにです。中国で猛威を振るっている新型コロナウイルスによる危機が、とうとうここまで来たか、と覚悟した瞬間でした。

金融機関に財務情報を開示していたよかった

当社は、静岡県でスポーツジムを経営。千葉県に続いて静岡県でもスポーツクラブでの感染者が確認されたことを受けて、県からの休業要請が出る前に自主休業を決意しました。休業に伴い、休会者に対する会費の返戻義務が生じます。また、地代家賃や社員の人件費など、固定費の負担は相当な額にのぼります。収束時期が見えないこともあり、手持ちの資金でどこまで踏ん張れるのか、不安が募るばかりでした。

そこで3月初旬に、当面の資金繰りや融資に関して顧問税理士の木村治司先生に相談しました。

当社では昨年5月に新店舗をオープン。順調に売り上げを伸ばしている中でコロナ禍でした。しかし、その好調な売り

上げが裏目に出て、当社は「セーフティネット保証」の対象条件から外れてしまったということでした。

しかし、このままでは資金が底をつく。木村先生からは「日頃から月次決算を実践しているし、毎期、MISで決算書の開示も行っています。メインバンクの信用金庫はその姿勢を高く評価しているので、融資を申請してみよう」との提案があったので、このアドバイスにもとづき融資申請をすることにしました。

その結果、信用金庫から「日頃から積極的に決算書データを開示してもらっているので、貴社の状況についてはよく理解できています」といって、3月末にプロパー融資（10年返済）を実行してもらえました。また5月には、いわゆる「コロナ融資」を追加で実行してもらうことができました。

月次の帳簿をつける理由

「もう駄目かもしれない」との思いが何度か頭をよぎりましたが、今でもなんとか事業を継続できています。木村先生が口酸っぱく、「月次の帳簿は税務署のためにつけるのではないですよ。会計で会

社を強くするためにあるのです。融資が必要なくとも金融機関には毎期決算書を開示しましょう」と話していた言葉の意味が、今になってようやく分かったような気がします。

●会計事務所（木村治司会員）の

コメント

昨年の5月から新店舗を出しており、その好調な売り上げが影響してセーフティネット保証の基準を上回っていました。相談の時期もまだ3月初旬であったため、コロナ対策用の融資も明確でない状況でした。

しかし現時点では基準を満たしていないものの、緊急的な状態である旨を、メインバンクの信用金庫と政府系金融機関に相談することを社長に提案しました。その結果、3月末に信用金庫からプロパー融資を10年返済で当座の資金として実行してもらい、5月にあらためてコロナ融資を追加で実行してもらいました。

当関与先企業の社長さんは日頃

から会計システムを活用し、月次で業績管理されています。そのような経営者としての姿勢が、緊急時においても金融機関から評価してもらえたと思います。

事例③

「会計事務所によって業務内容がこんなに違うのか…」

会計事務所の経営助言で コロナ禍中の悩みが解消

- 業種…イベント業（京都府）
- 年商…3千万円
- 従業員…4名
- 税理士法人入りたくす

大勢の人が集まるイベントを開催するわけにはいかない――。京都府でイベントを営むA社にとって、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きかった。イベントの開催は軒並み中止。資金繰りに窮した。そんなとき、知人からある会計事務所のサポート内容を聞いて、非常に驚く。

当社はイベント業を営む会社で、創業

時よりクラウド会計ソフトを利用していました。創業と同時に、会計事務所をインターネットで探して顧問契約を締結。決め手は、税務顧問料が低価格なことでした。業務内容はどこも変わらないだろうと思ったからで、会計事務所には主に決算や申告だけをお願いする予定でした。

会計事務所がそこまでやってくれるのか

創業期の壁を何とか乗り越えた令和2年の春、コロナ禍に直面。ほぼ全てのイベントが4月以降中止となり、資金繰りの不安が募りました。マスコミは「政府や都道府県が中小企業の支援施策を用意している」と報道していましたが、何を、いつから、どのようにしたら利用できるのか、まるで分かりませんでした。

途方に暮れていたとき、取引先会社の社長さんから「うちは会計事務所が真っ先に情報をくれたので助かった。毎月会社にも来てくれるので、そのときにいろいろ相談をしているよ」という話を聞いて驚きました。うちの会計事務所からはそのような案内は全くなかったし、会社に毎月来て指導してくれるといったサービスもありませんでしたので、そんなに

違うものかと愕然としました。

知り合いの何人かの経営者に聞いてみると、毎月訪問してさまざまなアドバイスをくれる会計事務所と、決算書や申告だけを手伝ってくれる会計事務所との主に二つがあるようでした。前者の方が、確かに顧問料が多少高い傾向はありましたが、びっくりするほどではない金額。経営に関するさまざまなアドバイスや提案をしてもらえることを思えば、非常に魅力的に感じられました。そこですぐに、税理士法人りたくすの久乗哲先生を紹介してもらって話を聞いていただいたところ、こちらが不安に感じていた課題に対する解決策をその場で示してくれました。

年商と同じ融資を獲得

これからは久乗先生に顧問契約をお願いすることを約束し、金融機関に対する融資の手続きをサポートしてもらいました。その結果、ナント、今後の新規事業で必要となる分も合わせて、年商3000万円の当社に対し、3000万円の融資が実行されることが決まったのです。初回面談時のヒアリングで新規事業にかける私の思いを、久乗先生がくみ取って

くれていたのでした。

「小規模事業者持続化補助金」の申請も含めて、こちらの期待をはるかに超える提案内容に感謝するとともに、これからもさまざまな経営助言をしていただくようをお願いしました。会計事務所を決算と申告だけを手伝ってくれるところだと思っていたのは大きな勘違い——。そのことに今、ようやく気づきました。

●会計事務所（久乗哲会員）の

コメント

新規のクライアントですが、面談時にきちんとヒアリングをした結果、新規事業の支援も含めて寄り添ったサポートが必要だと感じました。

当関与先企業の社長が考える新たなビジネスの可能性を認識し、それを金融機関との交渉の中で正確に伝えることができたことが、今回お役に立てた要因だと考えています。

現在は、TKCの会計システムに切り替えていただき、毎月の巡回監査と経営助言を実施しています。

「顔の見える関係」と MIS利用拡大で経営改善・ 事業承継支援に全力を尽くす

今年3月、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」として日本公庫による特別貸付制度が始まった。融資申し込みが急増し全国の日本公庫各支店が対応に追われる中で「MISがスムーズな融資のご相談に役立った」との声が届いている。そこで、日頃の交流を通じた信頼関係構築に取り組む新潟県内2支店の支店長とTKC関東信越会新潟支部会員を招き座談会を開催。連携の効果やMIS活用事例等について話を聞いた。

■とき：令和2年8月3日(月) ■ところ：TKC新潟SCGサービスセンター、TKC東京本社（Web取材）

今年度第1四半期は宿泊・飲食業を中心に 新潟県内企業の業況が急速に悪化した

—— 本日は、日本政策金融公庫（日本公庫）新潟支店長の中村貴修様と長岡支店長の横田剛様、そしてTKC関東信越会中小企業支援委員長の石田直樹会員と新潟支部委員長の野口英理会員にお集まりいただきました。これから、コロナ禍における地元中小企業への緊急資金繰り支援やTKCモニタリング情報サービス（MIS）の活用等についてお聞きしたいと思います。

まず、新潟県内各支店の担当エリア等の概要をお聞かせください。

中村 新潟県内には日本公庫の支店が四つあります。下越地域をエリアとする新潟支店、中越地域をエリアとする長岡支店、上越地域をエリアとする高田支店、そして県央地域をエリアとする三条支店です。

私と横田は国民生活事業の事業統轄も兼任していますが、4支店の国民生活事業の職員数は40名強、取引先企業数は約1万1000先です。融資担当の職員が4支店で20名弱なので、1人当たりの担当先数はおおよそ550先ということになります。

ります。

県内の事業者の特徴の一つに老舗企業の多さが挙げられます。平成29年に行われた調査によると創業100年以上の企業が県内に1283社あり、これは全国5位。その背景としては、ご承知の通り新潟は米どころで、清酒製造業が多いことが一因となっているようです。

ただ近年は日本各地と同様に企業数が減少しています。特に開業率は全国でも下位、企業の休廃業・解散率も高くなっています。そのため県内4支店では、創業を後押しするため協調融資を含めた民間金融機関との連携強化、そして事業承継支援を二つの柱として取り組んでいます。

横田 新潟県の強みとしては、整備された交通インフラが挙げられます。特に上越新幹線と関越自動車道が首都圏と直結している点など利便性の高さが大きなアドバンテージです。

今後、税理士の皆さまや商工団体等とも積極的に連携し、これから起業したいという方々にこうした新潟県の強みをアピールしていくことが重要だと考えています。

—— コロナ禍の県内中小企業への影響



◎出席者（敬称略・順不同）

日本政策金融公庫新潟支店支店長兼国民生活事業統轄 中村貴修
 日本政策金融公庫長岡支店支店長兼国民生活事業統轄 横田 剛
 TKC関東信越会中小企業支援委員長 石田直樹（新潟支部副支部長）
 TKC関東信越会新潟支部中小企業支援委員長 野口英理
 コーディネーター／株式会社TKC SCG営業本部次長 高橋栄一

はいかがですか。

中村 県内227社を対象とした日本公庫の景況調査を見ると、今年度の第1四半期（4月～6月）の業況判断DI（Diffusion Index）で「業況が良い」と答えた企業の割合から「業況が悪い」と答えた企業を引いた割合は、マイナス68・0となっています。コロナ禍以前はマイナス20から30でしたので、急速に悪化したことが見て取れます。

——業種による違いはありますか。

横田 いずれの業種も悪化している中、やはり宿泊業、飲食業などは平均より落ち込んでいます。長岡支店の担当エリアには越後湯沢や寺泊といった観光地があるのですが、観光関連事業者の直近の数字はマイナス90前後と特に落ち込みが激しくなっています。

一方、運送業はマイナス30程度と、比較的影響が少ない業種もあります。

**4カ月で約6千5百件の申し込みがあり
 残業や休日出勤等で対応した**

——3月中旬に特別貸付制度が始まりましたが、新潟県内4支店の国民生活事業における相談体制についてお聞かせく

ださい。

中村 日本公庫全体での取り組みになりますが、まず春の定期人事異動の凍結が行われました。また、本店からの応援派遣のほか、国民生活事業以外の農林水産事業や中小企業事業からの応援も受け、相談体制等を強化しました。それでも通常の10倍以上もの申込が殺到しましたので、多くの職員が残業や休日出勤をして相談や審査に当たりました。

また審査手続きについても極力簡略化し、既にお取引のあるお客さまについては、今回はできるだけ電話やメールでやりとりし、あるいは顧問税理士の方から情報をいただくことで、対面審査を省略しました。資金繰り表などのお客さまから提出いただく書類についても提出を原則として不要とするなど、思い切った簡略化を図りました。

——どのくらいの申し込みがあったのですか。

中村 新潟県内4支店で、3月1133件、4月2970件、5月1492件、6月886件、4カ月間累計で6481件の申し込みがありました。ちなみに、平時である平成30年度の4支店の1年間の申込件数が3800件弱でしたので、

この数字がいかに多いかが分かります。

先程も申し上げた通り、申し込みに対応するためにさまざまな対策を行ってききましたが、やはり我々のマンパワーにも限界があり、お待たせしたケースもありました。

横田 5月に民間金融機関による、いわゆる「ゼロゼロ融資」が始まるとようやく落ち着きを取り戻しました。ただ、この7月も通常の2倍から3倍の申し込みをいただいていますので、完全に平時に戻ったわけではありません。

新規顧客の情報不足の中で 顧問税理士の協力で助けられた

——取引のなかった新規顧客への融資判断の際に苦労したことはありますか。

中村 今回創設された新型コロナウイルス感染症特別貸付を利用されたお客さまの約半数が、新規の方です。ご存じの通り日本公庫は民間金融機関と異なり預金口座を持っていませんから日々の資金の流れなどを把握できません。さらに、通常は提供いただく書類の簡略化などを行った影響もあり、短期間で融資可能か判断するのが難しいケースも多くあります。

した。

また、新型コロナウイルス感染症特別貸付ができた当初は、民間金融機関の緊急融資制度はもちろん、各種給付金のスキームも始まっていなかった状態で、お客さまにご提示できる選択肢がなく、苦労しました。



日本公庫新潟支店支店長 中村貴修氏

横田 当然のことながら、新規のお客さまの情報不足していたことに最も苦労しました。そのお客さまのビジネスモデルはもとより、メインバンクはどこでどの程度の付き合いがあるのかなど、知りたいことは多くあります。限られた時間の中でそうした情報をお客さまから入手するのが難しく、顧問税理士の方にご協力いただくこともありました。

例えば、顧問税理士や事務所の職員の方と電話で話をして、お客さまがコロナ

禍の収束後にどのような事業展開を考えているのかなど、財務データだけでは分からない定性情報を共有いただきました。直接話ができなくても、財務諸表等を送付いただく際に、会社の現状や今後の展望などを1枚の書類にまとめていただいた税理士事務所もあり、非常に助かりました。

——お二人の会員先生は関与先に対してどのようなご支援をされましたか。

石田 まず巡回監査担当者に社長の話をよくお聞きするよう指示し状況を確認したところ、飲食業や宿泊業、冠婚葬祭業は厳しい一方、運送業などでは逆に仕事が増えているケースもありました。

そして資金繰りに不安のある関与先に対しては、日本公庫を含めた金融機関の融資や各種補助金をお知らせしました。OMSに「緊急支援関与先チェック」機能が搭載されてからは、他に支援が必要な関与先がないか、モレがないように留意しました。

野口 今年はあまりにも雪が降らなかったため、スキー場関連の宿泊業や、道路の除雪作業による収入が減少した関与先が多く、もともと厳しかったところに新型コロナウイルス問題が発生しました。そこ

で、すぐに持続化給付金や市町村独自の給付金・補助金などの制度をチェックしました。

その上で、関与先ごとに利用できる制度を一覧にした管理表を作成し、それを社長と一緒に見ながら、どの制度を使うか、あるいは金融機関から融資を受けるかを決めていきました。

MISで必要なデータが揃っていたのでスムーズに融資の相談をすすめられた

——MISの活用について、日本公庫ではこれまで約3万件の利用申込がありますが、新潟4支店における活用状況を教えてください。

中村 2018年10月から2020年6月までに、新潟県内で400件を超える決算書データをご提供いただいています。先程申し上げた通り、職員1人当たりの担当するお客さま数が多いため、決算書等を毎期ご提出いただくことが現実的に難しく、お客さまに対して郵送等の負担をおかけしています。

しかし、MISは決算書や税務申告書、勘定科目内訳明細書を電子データで受領でき、お客さまの負担が軽減されるため、

お客さまサービスの向上につながっています。

他方、日本公庫では、通常、融資のご相談時に2期分の決算書をいただいています。2020年6月までの融資のご相談のうち2期分が揃っていたのはMIS登録先の約半数でした。残りの半数は改めて不足する決算書をご提供いただく必要があり、継続的にデータを送っていただく重要性を痛感しました。



日本公庫長岡支店支店長 横田剛氏

横田 私も融資業務に携わる中で、いつも「財務データ等の定量情報が揃っていれば、お客さまの状況を踏まえた深度ある相談ができるの」と感じていました。MISを知った時は本当に画期的なサービスだと感動しました。

また、税理士の方が作成する添付書面が受領できることもMISの魅力だと感

じています。

お客さまと対話する際は、いきなり業績の話をするよりも、事業の現状や将来に関する内容からお話する方が、リラックスして胸襟を開いてお話しただけだと感じています。決算書に添付書面が付いていると、対話のヒントを事前に得ることができて助かります。

——実際にMISがスムーズな相談につながった事例はありますか。

中村 MISで2期分の財務データをご提供いただいたお客さまから融資のご相談があった際に、財務状況を事前に確認できていたため、ご相談がスムーズにすすんだ事例は何件ありました。

横田 お客さまから融資のご相談があった際に、本来なら「財務資料を提出してください」とお願いするのですが、MISを通じてすでに業績が把握できていたお客さまだったので、財務資料を送ってもらうことなく手続きをすすめることができました。お客さまも財務資料を提出することなく手続きがすすむとは思っていなかったご様子で、改めてMISの効果を実感されたようです。

また少し話が変わりますが、日本公庫では事業再生支援にかかる融資を行うこ

ともあります。その際に問題になるのが財務資料をなかなか提出いただけないことです。そのため支援が進まないことも多いのですが、MISを利用すればそうした問題は生じませんので、事業再生支援のご提案がよりスムーズになるという効果もあると思います。

1日公庫や経営支援セミナーの共催など 日頃の連携が円滑な融資につながった

——TKC会員事務所と連携していたおかげでスムーズな融資につながった、という事例も多かったそうですね。

中村 以前からTKC会員の皆さまとは事務所での「1日公庫」をはじめ、経営支援セミナーの共催、支部例会や各種フォーラムにお招きいただいていました。今回のコロナ禍では、こうした連携のおかげでスムーズな融資につながった事例がいくつもありました。

例えば、あるTKC会員事務所を通じ、一度に11件の関与先さまから融資申し込みをいただきましたが、非常にありがたい話である一方で、当時はマンパワーが不足しており、対応が遅くなってしまうことを危惧しました。しかし、その事務

所で「1日公庫」を開催して対象関与先の経営者にお越しいただき、申込書類の手配等も職員の方々に揃えていただいたおかげで、1日で11件全件の面談を完了することができました。



新潟支部 野口英理会員

それだけでなく、経営者に「いま日本公庫には非常に多くの申し込みが来ているので、少し待ってくださいね」とフォローをしていたくなど、TKC会員の皆さんと日頃からお付き合いさせていただいていることに感謝の気持ちで一杯になりました。

横田 MISの導入直後に開催した勉強会で、MISは日本公庫、お客さま、会計事務所の3者にとってメリットのある「Win-Win-Win」のサービスであることを認識していましたが、今回のコロナ禍で改めてMISを利用させ

ていただくメリットを実感しました。
MIS活用と日頃の連携が、地元中小企業のためになるということを実感し、私としてもこの経験は大きな財産になりました。

経営者保証免除に書面添付を活用 中小企業が「稼ぐ力」をつける支援を

——今後の中小企業支援について、どのように考えておられますか。

中村 新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えない中で、もし第二波がきたときにどこまでご支援できるか検討していくことが非常に重要だと考えています。今回融資を受けたお客さまが1年後、2年後にどのような財務状態になっているか、はたして追加融資をするのが正しいのか、という問題に必ず直面することになります。

また当面の資金繰り難が解消しても、経営者の高齢化や後継者難による事業承継の問題が解決したわけではありません。新聞報道等でも今年は休廃業あるいは倒産が増えるという予測もある中で、中小企業への事業承継支援をどうするか。これは金融機関だけで解決できる問題では

ありませんので、官民一体となって取り組まなければならない課題です。

横田 今回、多くの事業者が有利子負債を抱え、中には年商と同じくらいの借り入れをされた事業者もいらっしゃるの
で、これをどう返済していくかということをしつかり考えていただく必要があります。

経営者の中には、返済据え置き期間を「支払いをしなくていい期間」ととらえている方もいらっしゃると思いますが、私はそうではなく「経営改善を進め、稼ぐ力をつける期間」だと考えています。本気で取り組まないと数年後に償還できる力がなくなってしまうです。

もちろんわれわれ金融機関も、一方的に経営改善を迫るのではなく、対等なビジネスパートナーとして、経営者に何でも相談していただけるような「伴走型支援」を目指していきます。

——今のお話を受けて、先生方はどのように思われますか。

石田 M I Sの利用件数をもっと増やしていかなければいけないと感じています。経営者が大きな負債を背負い先行きが不透明な中で、経営者を勇気づけ、メンタル面も含めたケアができるのは金融

機関とわれわれ税理士です。

金融機関との連携を強化し、共に経営者を支援するためにも、新潟支部会員にさらなるM I S推進を呼びかけていきます。



新潟支部 石田直樹会員

野口 今回改めて感じたのは月次巡回監査の重要性です。巡回監査をしていないと、信頼性の高い財務データのスピード感ある提供、ましてや書面添付を実践することはできません。

関与先に感謝され金融機関からの信頼を得るためにも、T K C会員の基本である月次巡回監査を徹底断行して、M I Sの利用拡大と書面添付の実践に取り組みたいと思います。

——最後に、T K C会員事務所への期待等メッセージをいただけますか。

中村 今回のコロナ禍を通じてM I S

のメリットを改めて実感しました。これからもM I Sをしつかり活用させていただきたいと思います。

また、T K C会員の皆さまとの連携については、勉強会といったかしこまった場だけでなく、朝礼の後の短時間でも構いませんので訪問させていただき、「顔の見える関係」を築いていきたいと思っていますので、よろしくお願いします。

横田 今回、多くのお客さまから「経営者保証をはずしてほしい」というお申し出をいただきましたが、残念ながら財務の透明性が不十分、あるいは法人と代表者の一体性が解消されていないなど、経営者保証ガイドラインの要件を満たせず対応できないお客さまもいらっしゃいました。しかしT K C会員事務所の関与先では書面添付を糸口にして経営者保証をいただかずに済むケースもありましたので、大変ありがたく思っています。

先ほど申し上げたように、中小企業が「稼ぐ力」をつけるためには顧問税理士の皆さまの協力が不可欠です。関与先に事業の棚卸しや磨き上げを促すなど、ぜひ経営改善支援に積極的に取り組んでいただけると幸いです。

(構成／T K C出版 村井剛大)

継続MASと「月次試算表提供サービス」のセットで 関与先の黒字化を支援する

地方銀行の代表取締役専務を務め、退任後に税理士資格を取得した甲斐幸丈会員。TKC九州会大分支部の中小企業支援委員長としてMISの月次試算表提供サービスを精力的に推進し、同サービスのメリットを「金融機関は迅速な融資が可能となる」「関与先が月単位で経営内容を良くしようと意識する」と強調する。

■取材日 (Webインタビュー)：令和2年7月21日(火)

64歳で税理士資格を取得 「徹底してお客様の役に立つ」がモットー

—— 甲斐先生は、大分銀行の代表取締役専務を務められ、退任後に税理士事務所を開業されたと伺っています。その経緯をお聞かせいただけますか。

甲斐 大分銀行および関連企業には41年間勤めました。もともと税理士になろうと考えていたわけではありませんでしたが、59歳の退任時に所属していたIT起業塾の代表者から「これからどうするの」と尋ねられたんです。「のんびりしようかと思えます」と答えたら「何を言っているのか」と。「これまであなたが銀行で受けてきた恩を世の中に返していく番でしょう」と。当時73歳で大学の先輩でもあるその方から言われた言葉にハッとさせられたのです。それで銀行員時代になじみがあり、地域企業の力になれる税理士を目指そうと一念発起して大学院に通い、税理士試験に挑戦しました。資格を取ったのは64歳の時です。

翌年(平成26年)7月に65歳で開業して、いま6年目を迎えました。事務所は巡回監査担当者2名、内勤1名です。関与先数は個人事業主を含み46件です。

—— 事務所経営で最も大事にされている

ることを教えてください。

甲斐 経営理念である「顧問先の成長拡大と安定に貢献することを使命として、質の高いサービスが提供できるよう誠心誠意努力いたします」です。この理念に基づいて行動しているところと所員全員で毎朝唱和しています。MISもそういう思いで推進に取り組みました。

—— TKC入会のきっかけは何ですか。

甲斐 銀行員時代に税理士の方たちと付き合いがありましたが、なかでも同じ大分の蔵前(達郎)さんとは親しくしていたんです。税理士試験に合格したことを何気なく伝えたら「では軽く飲みに行きませんか」と(笑)。行ってみるとTKC会員の皆さんが歓待してくれて、その後全国会の取り組みなどを説明していただきました。月次巡回監査や書面添付制度などがいかに中小企業に役立っているかや、銀行員時代に人間味ある良い人だなと感じていた方の多くがTKC会員と知ったことも入会の動機になりました。

「地域活動」と位置つけてMISを推進 月次試算表提供で認知度向上を図る

—— TKC大分支部はMISの月次試算表提供サービスの推進割合が30%を超

えて全国でも突出していますが、甲斐先生は支部中小企業支援委員長としてその推進役を担っておられます。

甲斐 率直に申し上げて30%で全国トップな

んで恥ずかしいと思っています。MISの目的は金融機関との信頼関係を築いて関与先の成長に貢献することですから、そんな数字に甘んじているわけにいきません。全国でももっとできると思います。

例えば銀行1支店の法人融資先が150件だとしたらその10%である15社以上の月次試算表を行員が定期的に目にすれば、「あ、またTKCのMISだ」と認知度が高まります。ところが決算書だけでは「たまに見るMIS」となってしまう。せっかく一生懸命推進していてもそれではつまらないではないですか。

坂本孝司全国会会長は以前講演で「職業会計人が勝ち残るための3つの条件」としてジョン・L・ケアリー氏の著書を引用して、「組織化」と「社会の納得」「現代の業務への適応・新しい業務の開始」



甲斐幸丈（かい・ゆきお） 会員
昭和24年生まれ。昭和48年大分銀行に入行し、平成20年代表取締役専務退任。平成26年税理士登録、TKC入会。信条は「不撓不屈」「悔しかったら勉強すること」「リスクテイク」

■ 甲斐幸丈税理士事務所
大分県大分市にじが丘2-14-1
● 職員数：3名
● 関与先：46件
● MIS利用社数：20社

を示されました。そのお話に私は感銘を受けたんです。MISは一事務所だけでなく一生懸命取り組んでも限界がある。金融機関にTKCブランドをしつかり認識してもらうために地域活動、組織全体として取り組もうと決意しました。

——支部ではどのようにMISを推進されたのですか。

甲斐 まず実施したのは例会での実践例紹介と動機づけです。例会に出席しない大型事務所への個別要請や、一定以上の成約件数を挙げた事務所へのインセンティブ付与も行いました。ほかにも金融機関との交流会を通じて意見交換したり、金融機関本部から各支店へMIS活用の依頼文を発信してもらったりしました。進捗管理は週ごとにチェックし、定例会議を実施して対策を練るなどしました。

金融機関にとって迅速な融資判断と他行動向の把握につながる

——事務所でMISに取り組まれたきっかけをお話いただけますか。

甲斐 MISが金融機関、関与先企業、会計事務所の三者にメリットがあるからです。金融機関にとっては必要運転資金や設備資金についての迅速な把握と融資が可能となる、関与先にとっては金融機関からの信用力向上に役立ち資金調達力が高まる、会計事務所にとっては金融機関との信頼関係が向上するなど、数え上げたらきりがありません。推進にあたってはそうしたメリットを一つずつしっかりと伝えていきました（17頁表）。

——決算書とともに月次試算表提供サービスに力を入れたのはなぜですか。

甲斐 端的に申し上げると金融機関にとっては信頼できる決算書はもちろんですが、定期的に届く試算表によって業績の推移の把握による迅速な対応が可能になること、他の金融機関の動向を把握できることが重要だと分かったからです。

一方で、ある金融機関のトップからMIS導入を断られたケースがありました。直接そのトップと面談する機会を得て理由をうかがうと、「本来決算書は企

業経営者と対話していただくべきもの。それが自動的に入手できると効率ばかり重視されて肝心な対話がおろそかになる可能性がある」という考えからでした。

私も銀行員時代、粉飾された決算書や試算表を目にしてきたので、ご指摘は理解できました。そのため私からは「MISによる業務効率化はあくまで手段であり、その目的はTKC会員事務所による月次巡回監査を経た正確な月次試算表を早期に提供し、行員の方々が経営者として対話できる時間を作ることです」等と説明しました。またTKC会員事務所の業務を理解していただくためのDVD「TKCシステムで決算書・申告書ができるまで——一気通貫の仕組みが信頼性を高める！」をお見せすると書面添付等にも興味を示され、最終的に、MIS等を条件としたTKC会員関与先向けの無担保・無保証の当座貸越提携商品が誕生しました。

月次試算表提供サービスで事務所スタッフのレベルが向上し、金融機関から関与先紹介も

——関与先への月次試算表提供サービスの提案方法について教えてください。

甲斐 基本的に全関与先に提案しました。借入れのないお客様には特に「経営

者保証ガイドライン」の適時適切な情報開示をするために最適なツールであり、将来の借入れに備えることができる点を強調しました。また試算表提供は毎月と限定せずにお客様によつては四半期、半期の頻度でスタートしました。提案はスタッフが行い、もう少し話が聞きたいというお客様にのみ私が説明しています。

——推進で工夫された点がありますか。

甲斐 奇策はなく誠心誠意お客様のためになる点を真剣に訴えました。それは金融機関も同じで理解されない人はいはずです。もし意地悪な方がいたら本部対応で理解を促していただきます(笑)。

余談ですが同じ金融機関でも支店長や担当者によつて企業に対する情熱、感度は相当違います。感度の鈍い行員に当たった企業は悲惨です。一方感度の良い行員に出会うと企業はどんどん伸びていく。「昔あの支店長から将来を見据えたアドバイスがあったおかげで今がある」という関与先も少なくありません。

——月次試算表提供サービス導入後の変化についてお話しいただけますか。

甲斐 最近では金融機関から「コロナ禍においても業績の推移が詳細に分かるのでありがたい」という声を聞きました。

関与先の社長からは以前「金融機関か

ら『御社のような売上変動が大きいところは短期継続融資と当座貸越がぴったりですよ』と言われた」と電話がありました。月次試算表の動きを見て金融機関から打診があったわけで、やはりそこを重視しているのだと実感しました。

社長にとつて毎月自社の数字が金融機関に届くのは緊張感のあることだと思います。ですからもっと経営を良くしようと数字に関心をもち、自律的な経営をされるようになりました。

事務所スタッフにとつてもどこか慣れでやっていた巡回監査のやり方を見直しや、関与先の経営内容により深い理解を持つことにつながりました。月次試算表提供サービスへの取り組みは職員教育でもあると感じています。

月次試算表提供サービスを続けていると事務所全体にも良い効果があります。とてもうれしいのは金融機関にTKCの決算書等は信頼できるといふ認識が浸透してきていることです。事務所への信用力となり、関与先の紹介もいただきました。

資金繰り支援から経営改善支援へ

関与先の「格付け」を下げない取り組みを

——金融機関との普段からの上手な付

甲斐会員が伝えているMISのメリット

●金融機関にとって

- ①必要運転資金や設備資金についての迅速な貸出が可能となる
- ②審査業務の省力化、行内システムへのデータ登録業務の効率化に役立つ
- ③適時適切な情報開示は「経営者保証ガイドライン」の要件の一つである
- ④事業性評価のツールとして活用できる

●関与先企業にとって

- ①金融機関からの信用力向上に役立つ
- ②金融機関と会計事務所が一体となった経営支援を受けられる
- ③迅速な資金調達が可能となる
- ④適時適切な情報開示は「経営者保証ガイドライン」の要件の一つである
- ⑤社長の意識の変化（月単位で経営内容を良くしようとする意識が高まる）
- ⑥関与先企業の業務効率化に役立つ

●会計事務所にとって

- ①金融機関との信頼関係の向上
- ②TKC会員事務所の社会的評価が向上する（ブランド力アップ）
- ③巡回監査担当者の巡回監査の精度向上への意識が高まる
- ④顧客紹介機会の向上が見込める
- ⑤事務所の業務効率化に役立つ

き合い方のポイントがありますか。

甲斐 事務所では毎年「TKC経営支援セミナー」を開催し、各金融機関の支店長や融資担当者をお招きしています。そういう接点を増やし、ざっくばらんな間柄にしておくことを大切にしています。また金融機関向け研修の講師も積極的に引き受けてはどうでしょうか。私も自身が監修に参加した『Q & A 金融機関へ

の業績の伝え方』（TKC出版）をテキストに昨年講師を務めました。さきほどお話ししたDVDもそうですが、TKCには有用なツールがたくさん用意されていますので、コロナ禍においても工夫して、金融機関との距離を縮めておくことが大事です。

いま、金融機関の中小企業への対応は二極化しています。一つは、いわゆるゼ

ジをお願いいたします。

甲斐 金融機関には必ず決算後に融資先「企業格付け」という作業があります。コロナ禍の影響で多くの企業が赤字となりますが、今回は一時的な要因として格付けは下がらないはずで。しかし次年度以降も赤字を続け、その際に黒字化の道すじを示せなければ、格付けが下がるのは避けられないでしょう。おそらくこの問題は2、3年後に顕在化します。その意味でこれからは、関与先の資金繰り支援から経営改善支援に舵取りを変えていく必要があります。具体的には継続MAS、ローカルベンチマークを活用した早期経営改善計画策定支援に取り組み、関与先の売上げが減少したとしても黒字を維持するにはどうすればよいかといった指導です。設定した目標の進捗管理を月次巡回監査で実施し、MISで月次試算表を提供しながら金融機関と対話が続けていく。そうすれば金融機関が事業性評価をできる指針を示せるので信頼が得られます。関与先企業の存続を支援するために継続MASとMISの月次試算表提供サービスは不可欠です。ぜひ全国の活動として取り組んでまいりましょう。

——最後に全国の会員先生へメッセージ

（聞き手／SCG営業本部次長 高橋 栄一
構成／TKC出版 清水公一朗）

精緻な計数管理で足元固める 気鋭の「人材ベンチャー」

倉庫内作業の請負事業を主力ビジネスとしている、RADI-X。コンサルティング業界出身の坂井裕次社長は、前職で培ったマネジメント手法を取り入れ、詳細な財務データに基づく経営を実践している。中川晋輔顧問税理士を交え、同社を根幹で支える人材教育や『FX2』での財務管理方法、さらに業績開示の取り組みについて聞いた。

独自開発のノウハウで 最適な人員配置を実現

——創業が昨年4月とお聞きしました。出来たての会社ですね

坂井 起業する前は、関西エリアを地盤とするコンサルティング会社で働いていました。人材請負業を営む知り合いから経営を手伝ってほしいという話があり、会社を新たに設立して事業を引き継ぐ形でスタートしました。アウトソーシング事業と一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業の三つを展開しています。

——アウトソーシング事業の内容を教えてください。

坂井 現在は京都府久世郡に営業拠点を構え、京都府南部にある食品倉庫を中心に業務を行っています。請け負っている作業内容は、商品の入出庫作業やフォークリフトによる運



左から坂井裕次社長、中川晋輔顧問税理士

株式会社RADI-X

設立 2019年4月
所在地 大阪府大阪市中央区本町2-4-16
オフィスポート内本町6F
売上高 1億1000万円(2期目予定)
社員数 33名(パート含む)



顧問税理士

プラスパートナーズ総合会計事務所

税理士 中川晋輔

大阪府大阪市中央区本町4-2-12 東芝大阪ビル9F

搬作業など。当社の提供するアウトソーシングサービスは「Bvariety X」といいますが、請負と人材派遣を組み合わせ、経験豊富なスタッフを適正に現場配置できるのが強み

です。人材派遣業務を入り口に顧客との信頼関係を徐々に築き、請負契約に移行するケースも少なくありません。

——コロナ以前はさまざまな業界が

人手不足に陥っていましたが、現状は？

坂井 正直、人手不足を感じたことはあまりないですね。従業員が職を探している知り合いに、積極的に声をかけて当社を紹介してくれるんです。今風の言葉でいう「リファラル採用」が盛んなんですよ。

私自身、必要以上に怒らないよう心がけているせいか「働いていて楽しい」とよく言われますね。創業以来、退職した正社員はひとりだけです。同業他社から転職してきた従業員から、前職では駒のように扱われていたという話を耳にすることもあります。

——人材も強みであると。

坂井 人材教育には特に力を入れていて、フォークリフト免許取得のための費用を負担したり、私が講師となり物流業界の動向や財務数値の見方などをテーマとした研修を行っています。なおかつ採算意識を持っています。もう一つ、ざっくりとした日次損益データをスプレッドシートで作成し、従業員に毎日メールしています。黒字あるいは赤字になった原因を自分で考える習慣をつけてもらいたいからです。

その他、業務管理システムを開発

し、日々の業務や指導内容も記録。現場ごとの状況を共有することで、迅速な課題解決に役立てています。

——前職の経験が役立っている点を挙げるとしたら？

坂井 コンサル会社では会長の部下として働き、予算の作成から計画の実行まで、ほぼ一任されていました。

経営計画の策定方法や現場マネジメントの仕方のみならず、生き方やマインドの持ち方など多くの事柄を教

わりました。会社を立ち上げた背景には、前職で得られた経験をより広く伝えていきたいという思いもあります。失敗も数多く経験しましたが、当時の勤務経験がなければ、おそらく

く今日まで事業を継続できていなかったでしょう。

現場別の損益を把握し 将来予測の精度を高める

——創業時から『FX2』を利用されているとか。

坂井 創業後まもなく中川先生と顧

問契約を結び、利用を勧められました。以来毎月、先生に大阪市内の本社へ監査のため足を運んでいたいています。

——コロナ禍のなか、オンラインで打ち合わせる機会はありますか。

中川 ウェブ会議システムを活用してやり取りすることもできますが、リモートだと場の雰囲気をつかみづらい面があるので、毎月訪問し相談をうかがうようにしています。

——具体的にどのような相談をされていますか。

坂井 中川先生も私が籍を置いているコンサル会社に以前勤務されていたこともあり、経営全般について突っ込んだ話をする人が多いですね。最近よく話し合うのは、純資産バランスをいかに保つかといった資本政策。人材派遣業の認可を更新するには2000万円の純資産と、150



社名は「根本」を意味するラテン語からとった

0万円の現預金が必要である旨定められているんです。

それと『FX2』の数字を元にした将来予測をよく議論します。業績のよしあしに関する肌感覚はあるものの、システムで数字を確かめるとずれている場合がある。巡回監査時にアドバイスをいただきながら、その原因を探ったりしています。先生は私にとって、いくなれば羅針盤のような存在です。

——経営のかじ取りに欠かせない存在というわけですね。経理体制は？

坂井 日々の仕訳入力を経理担当者に任せています。「銀行信販データ受信機能」を活用することで、金融機関口座の入出金にまつわる仕訳入力が省力化できました。

——重点的にチェックされている指標を教えてください。

坂井 倉庫内作業を請け負っている現場は4カ所あり、〈変動損益計算書〉で現場別の粗利や人件費などを把握し、人員配置戦略を立てるのに活用しています。あわせて策定した予算を『FX2』に登録。予算対比を毎月行い、かい離が生まれていれば、行動計画に修正を加えます。資本政策を検討するうえで、〈貸借対照表〉も詳細に確認するようにしています。



——従業員だけでなく、金融機関にも定期的に業績を報告されていると聞きました。

坂井 「TKCモニタリング情報サービス」(MIS)を活用し、メイン行である池田泉州銀行と関西みらい銀行には月次決算データを、日本政策金融公庫には年次決算データを送信しています。また会計数値をどう捉えているか、コメントも追記して提出するようにしています。

——コメントの内容は？

坂井 月次業績が黒字あるいは赤字にいたった背景について記しています。例えば、コロナの影響による受注量の落ち込みをカバーするための取り組みや、新入社員を採用して人



(上) 坂井社長が講師となり従業員教育を行う
(右) 本社を置く大阪市内のビル

件費が増加しているといった実情等です。以前は経営計画に対する進捗状況、行動実績を2カ月に1回報告していました。MISの送信データにコメントを追加することで、報告頻度が高まり、安心感を持つもらえるのではないのでしょうか。

——率先して業績開示を行われているわけですね。

坂井 先行きが不透明な情勢にあつて、財務データはできるだけ早く、細分化して把握したい。作業を請け負う現場数が増えれば、エリア別に業績を管理したり、より詳細な分析が必要になります。その点を中川先生に相談したところ紹介されたのが『FX4クラウド』でした。システ

ムのデモも拝見し、近々『FX2』から移行する予定になっています。

中川 現在は「TISCバックアップサービス」を活用し財務データを共有していますが、システム移行後は私の事務所のパソコンからリアルタイムで業績を確認できるようにするので、業務効率がいっそう高まるものと期待しています。

——今後の目標を教えてください。

坂井 大きな方向性としては「Bv aluX」を一層拡充しつつ、当社の強みである人材教育や経営支援に関連するサービスを提供していきたいと考えています。その一環として、ホワイト企業認定を行う「ホワイト財団」という団体にコンサルティング担当企業として加盟しました。社内マネジメントの知見を生かし、認定取得を目指す企業に対してアドバイスを行的うと思っています。

倉庫内作業は肉体労働で、業務品質向上の余地は少ないと思われるかもしれませんが。しかし各人が作業効率や成果を意識して働けば、取引先さまに一層の価値を提供することができます。人材請負、物流業界は厳しい状況にありますが、知恵をしばり、ウィズコロナ時代を乗り越えていきたいですね。

基本帳表は、月次試算表と月次決算報告シート※です。

21

「TKCモニタリング情報サービス」 金融機関別 利用申込件数一覧

令和2年9月10日現在

金融機関名		本店 所在地	サービス開始日	利用申込件数	
				決算書等 提供 サービス	月次試算表 提供 サービス
【政府系金融機関】					
1	日本政策金融公庫(国民生活事業)	東京都	平成30年10月	32,580	-
2	商工組合中央金庫	東京都	平成29年 7月	5,188	1,067
【都市銀行】					
1	三菱UFJ銀行	東京都	平成29年 2月	4,086	676
2	三井住友銀行	東京都	平成29年10月	3,610	390
3	りそな銀行	大阪府	平成29年10月	2,094	216
4	みずほ銀行	東京都	令和元年 9月	1,948	239
5	埼玉りそな銀行	埼玉県	平成29年10月	1,640	243
【地方銀行・第二地方銀行】 (上位50行)					
1	静岡銀行	静岡県	平成29年 3月	3,393	789
2	八十二銀行	長野県	平成30年 5月	2,575	364
3	北洋銀行	北海道	平成29年 1月	2,529	166
4	中国銀行	岡山県	平成28年12月	2,469	280
5	足利銀行	栃木県	平成28年10月	2,377	276
6	群馬銀行	群馬県	平成29年 1月	2,192	238
7	北陸銀行	富山県	平成29年 4月	2,010	170
8	千葉銀行	千葉県	平成29年 2月	1,999	325
9	広島銀行	広島県	平成28年11月	1,994	253
10	常陽銀行	茨城県	平成28年10月	1,982	305
11	栃木銀行	栃木県	平成28年10月	1,797	210
12	京都銀行	京都府	平成30年 7月	1,719	183
13	西日本シティ銀行	福岡県	平成29年 5月	1,606	153
14	鹿児島銀行	鹿児島県	平成29年 7月	1,550	170
15	北國銀行	石川県	平成28年11月	1,462	194
16	武蔵野銀行	埼玉県	平成30年 8月	1,460	180
17	山陰合同銀行	島根県	平成28年11月	1,424	191
18	伊予銀行	愛媛県	平成28年11月	1,416	126
19	横浜銀行	神奈川県	平成28年12月	1,375	106
20	福岡銀行	福岡県	平成29年 3月	1,373	172
21	十六銀行	岐阜県	平成28年12月	1,349	173
22	名古屋銀行	愛知県	平成31年 2月	1,338	144
23	東邦銀行	福島県	平成29年 1月	1,260	130
24	きらぼし銀行	東京都	平成29年 7月	1,245	115
25	七十七銀行	宮城県	令和元年 6月	1,230	237
26	千葉銀行	千葉県	平成29年 8月	1,203	174
27	百五銀行	三重県	平成28年10月	1,186	165
28	第四銀行	新潟県	平成29年 7月	1,140	189
29	北海道銀行	北海道	平成29年 4月	1,128	77
30	関西みらい銀行	大阪府	平成29年10月	1,117	85
31	滋賀銀行	滋賀県	平成29年 1月	1,087	147
32	トマト銀行	岡山県	平成28年12月	1,085	134
33	大垣共立銀行	岐阜県	平成28年10月	1,058	127
34	沖縄銀行	沖縄県	平成28年11月	1,031	65
35	山口銀行	山口県	平成28年11月	1,018	150
36	池田泉州銀行	大阪府	平成29年 5月	1,004	110
37	筑波銀行	茨城県	平成29年 3月	969	112
38	清水銀行	静岡県	平成29年 4月	963	311
39	愛知銀行	愛知県	平成31年 3月	962	136
40	百十四銀行	香川県	平成28年12月	932	94
41	もみじ銀行	広島県	平成28年11月	924	103
42	秋田銀行	秋田県	平成29年 5月	901	78
43	東和銀行	群馬県	平成28年10月	873	122
44	岩手銀行	岩手県	平成30年 4月	856	112
45	山形銀行	山形県	平成29年 8月	846	160
46	北越銀行	新潟県	平成30年 6月	839	105
47	宮崎銀行	宮崎県	平成28年11月	831	85
48	肥後銀行	熊本県	平成29年 5月	806	66
49	長野銀行	長野県	平成30年12月	801	123
50	中京銀行	愛知県	平成28年10月	792	174
上記以外の地銀・第二地銀 計				24,687	3,266

金融機関名	本店 所在地	サービス開始日	利用申込件数	
			決算書等 提供 サービス	月次試算表 提供 サービス
【信用金庫】（上位30庫）				
1 浜松磐田信用金庫	静 岡 県	平成29年 1月	1,841	431
2 多摩信用金庫	東 京 都	平成29年 8月	1,473	186
3 京都信用金庫	京 都 府	平成28年11月	1,355	219
4 埼玉縣信用金庫	埼 玉 県	平成30年12月	1,304	151
5 しずおか焼津信用金庫	静 岡 県	平成29年 6月	1,101	397
6 西武信用金庫	東 京 都	平成28年12月	1,002	129
7 大阪シティ信用金庫	大 阪 府	平成30年 5月	957	59
8 京都中央信用金庫	京 都 府	平成29年 1月	955	110
9 岐阜信用金庫	岐 阜 県	平成28年10月	932	92
10 広島信用金庫	広 島 県	平成30年 6月	900	61
11 城北信用金庫	東 京 都	平成30年 5月	899	125
12 巣鴨信用金庫	東 京 都	平成29年 5月	894	137
13 島田掛川信用金庫	静 岡 県	平成30年11月	868	302
14 横浜信用金庫	神奈川県	平成29年12月	806	44
15 北海道信用金庫	北 海 道	平成29年 3月	800	39
16 飯能信用金庫	埼 玉 県	平成29年 6月	776	99
17 朝日信用金庫	東 京 都	平成28年10月	767	69
18 東京東信用金庫	東 京 都	平成29年 1月	764	90
19 おかやま信用金庫	岡 山 県	平成29年 9月	742	104
20 岡崎信用金庫	愛 知 県	平成28年10月	693	110
21 帯広信用金庫	北 海 道	平成29年 1月	684	41
22 川崎信用金庫	神奈川県	平成29年11月	665	38
23 鹿児島相互信用金庫	鹿児島県	平成30年 9月	608	66
24 青梅信用金庫	東 京 都	平成28年12月	608	56
25 城南信用金庫	東 京 都	平成30年 2月	605	46
26 碧海信用金庫	愛 知 県	平成30年 7月	596	93
27 三島信用金庫	静 岡 県	平成29年 3月	579	106
28 瀬戸信用金庫	愛 知 県	平成29年 2月	567	61
29 北おおさか信用金庫	大 阪 府	平成31年 1月	565	54
30 遠州信用金庫	静 岡 県	平成28年10月	554	169
上記以外の信用金庫 計			33,859	4,886

【信用組合】(上位5組合)				
1 長野県信用組合	長野県	平成28年10月	641	205
2 茨城県信用組合	茨城県	平成29年12月	543	51
3 広島市信用組合	広島県	平成30年 2月	268	19
4 新潟縣信用組合	新潟県	平成30年11月	248	35
5 兵庫県信用組合	兵庫県	平成30年12月	245	38
上記以外の信用組合 計			4,467	701

【信用保証協会】(上位5協会)				
1 北海道信用保証協会	北海道	令和元年 6月	1,284	30
2 岐阜県信用保証協会	岐阜県	平成30年 7月	1,063	96
3 愛知県信用保証協会	愛知県	平成29年 5月	1,010	114
4 静岡県信用保証協会	静岡県	平成28年12月	823	349
5 長野県信用保証協会	長野県	令和元年10月	635	152
上記以外の信用保証協会 計			4,138	681

金融機関区分別集計

金融機関区分	全金融機関数	金融機関数	モニタリング情報サービス利用金融機関 利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
1 都銀・政府系	9	9	52,399	4,786
2 地銀・第二地銀	102	101	94,163	12,120
3 信用金庫	254	243	59,719	8,570
4 信用組合	130	61	6,412	1,049
5 信用保証協会	51	32	8,953	1,422
6 その他	-	7	167	49
7 合計	546	453	221,813	27,996

「TKCモニタリング情報サービス」 全国の採用金融機関一覧(453機関)

令和2年9月10日現在
都道府県別、金融機関コード順

■ 都市銀行等

みずほ銀行
三菱UFJ銀行
りそな銀行
三井住友銀行
商工組合中央金庫
日本政策金融公庫(国民生活事業)
日本政策金融公庫(農林水産事業)
沖縄振興開発金融公庫

■ 北海道

北海道銀行
北洋銀行
北海道信用金庫
室蘭信用金庫
空知信用金庫
苫小牧信用金庫
北門信用金庫
伊達信用金庫
北空知信用金庫
日高信用金庫
渡島信用金庫
道南うみ街信用金庫
旭川信用金庫
稚内信用金庫
留萌信用金庫
北星信用金庫
帯広信用金庫
釧路信用金庫
大地みらい信用金庫
北見信用金庫
網走信用金庫
遠軽信用金庫
北央信用組合
空知商工信用組合
十勝信用組合
釧路信用組合
北海道信用保証協会
十勝清水町農業協同組合

■ 青森県

青森銀行
みちのく銀行
東奥信用金庫
青い森信用金庫
青森県信用保証協会

■ 岩手県

岩手銀行
東北銀行
北日本銀行
盛岡信用金庫
一関信用金庫
北上信用金庫
花巻信用金庫
水沢信用金庫

■ 宮城県

七十七銀行
仙台銀行
杜の都信用金庫
宮城第一信用金庫
石巻信用金庫
仙南信用金庫
気仙沼信用金庫
石巻商工信用組合
古川信用組合
仙北信用組合

■ 秋田県

秋田銀行
北都銀行
秋田信用金庫
羽後信用金庫
秋田県信用組合
秋田県信用保証協会

■ 山形県

荘内銀行
山形銀行
きらやか銀行
山形信用金庫
米沢信用金庫
鶴岡信用金庫
新庄信用金庫

■ 福島県

東邦銀行
福島銀行
大東銀行
会津信用金庫

郡山信用金庫
白河信用金庫
須賀川信用金庫
ひまわり信用金庫
あぶくま信用金庫
二本松信用金庫
福島信用金庫
福島県商工信用組合
いわき信用組合
相双五城信用組合
会津商工信用組合

■ 茨城県

常陽銀行
筑波銀行
水戸信用金庫
結城信用金庫
茨城県信用組合

■ 栃木県

足利銀行
栃木銀行
足利小山信用金庫
栃木信用金庫
鹿沼相互信用金庫
佐野信用金庫
大田原信用金庫
烏山信用金庫
真岡信用組合
那須信用組合
栃木県信用保証協会

■ 群馬県

群馬銀行
東和銀行
高崎信用金庫
桐生信用金庫
アイオー信用金庫
利根郡信用金庫
館林信用金庫
北群馬信用金庫
しなのめ信用金庫
あかぎ信用組合
群馬県信用組合
ぐんまみらい信用組合
群馬県信用保証協会

■ 埼玉県

埼玉りそな銀行
武蔵野銀行
埼玉縣信用金庫
川口信用金庫
青木信用金庫
飯能信用金庫

■ 千葉県

千葉銀行
千葉興業銀行
京葉銀行
千葉信用金庫
銚子信用金庫
東京ベイ信用金庫
館山信用金庫
佐原信用金庫
房総信用組合
銚子商工信用組合
君津信用組合

■ 東京都

きらぼし銀行
東日本銀行
朝日信用金庫
興産信用金庫
さわかき信用金庫
東京シティ信用金庫
芝信用金庫
東京東信用金庫
東栄信用金庫
亀有信用金庫
小松川信用金庫
足立成和信用金庫
東京三協信用金庫
西武信用金庫
西武信用金庫
城南信用金庫
昭和信用金庫
東京信用金庫
城北信用金庫
瀧野川信用金庫
大東信用金庫
青梅信用金庫

多摩信用金庫
文化産業信用組合
青和信用組合
中ノ郷信用組合
大東京信用組合
第一勧業信用組合

■ 神奈川県

横浜銀行
神奈川銀行
横浜信用金庫
かながわ信用金庫
湘南信用金庫
川崎信用金庫
平塚信用金庫
さがみ信用金庫
中栄信用金庫
中南信用金庫
横浜市信用保証協会

■ 新潟県

第四銀行
北越銀行
大光銀行
新潟信用金庫
長岡信用金庫
三条信用金庫
新発田信用金庫
柏崎信用金庫
上越信用金庫
新井信用金庫
村上信用金庫
加茂信用金庫
新潟県信用組合
はばたき信用組合
協栄信用組合
糸魚川信用組合

■ 富山県

北陸銀行
富山銀行
富山第一銀行
富山信用金庫
高岡信用金庫
新湊信用金庫
にいかい信用金庫
氷見伏木信用金庫
砺波信用金庫
石動信用金庫
富山県医師信用組合
富山県信用組合
富山県信用保証協会

■ 石川県

北國銀行
金沢信用金庫
のと共栄信用金庫
はくさん信用金庫
興能信用金庫
金沢中央信用組合
石川県医師信用組合
石川県信用保証協会

■ 福井県

福井銀行
福邦銀行
福井信用金庫
敦賀信用金庫
小浜信用金庫
越前信用金庫
福井県信用保証協会

■ 山梨県

山梨中央銀行
甲府信用金庫
山梨信用金庫
山梨県民信用組合
都留信用組合
山梨県信用保証協会

■ 長野県

八十二銀行
長野銀行
長野信用金庫
松本信用金庫
上田信用金庫
諏訪信用金庫
飯田信用金庫
アルプス中央信用金庫
長野県信用組合
長野県信用保証協会

長野県信用農業協同組合連合会

■ 岐阜県

大垣共立銀行
十六銀行
岐阜信用金庫
大垣西濃信用金庫
高山信用金庫
東濃信用金庫
関信用金庫
八幡信用金庫
岐阜商工信用組合
飛騨農業協同組合
飛騨信用組合
益田信用組合
めぐみの農業協同組合
岐阜県信用保証協会
岐阜市信用保証協会

■ 静岡県

静岡銀行
スルガ銀行
清水銀行
静岡中央銀行
しずおか焼津信用金庫
静清信用金庫
浜松磐田信用金庫
沼津信用金庫
三島信用金庫
富士宮信用金庫
島田掛川信用金庫
富士信用金庫
遠州信用金庫
静岡県医師信用組合
静岡県信用漁業協同組合連合会
静岡県信用農業協同組合連合会
静岡県信用保証協会

■ 愛知県

愛知銀行
名古屋銀行
中京銀行
愛知信用金庫
豊橋信用金庫
岡崎信用金庫
いちい信用金庫
瀬戸信用金庫
半田信用金庫
知多信用金庫
豊川信用金庫
碧田信用金庫
碧海信用金庫
西尾信用金庫
蒲郡信用金庫
尾西信用金庫
中日信用金庫
東春信用金庫
愛知県医師信用組合
豊橋商工信用組合
愛知県中央信用組合
愛知県信用保証協会
名古屋信用保証協会

■ 三重県

三重銀行
百五銀行
第三銀行
北伊勢上野信用金庫
桑名三重信用金庫
紀北信用金庫
三重県信用保証協会

■ 滋賀県

滋賀銀行
滋賀中央信用金庫
長浜信用金庫
湖東信用金庫
滋賀県信用組合

■ 京都府

京都銀行
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都北都信用金庫
京都信用保証協会

■ 大阪府

関西みらい銀行
池田泉州銀行
大阪信用金庫
大阪シティ信用金庫

大阪商工信用金庫
永信信用金庫
北おおさか信用金庫
枚方信用金庫

■ 兵庫県

但馬銀行
みなと銀行
神戸信用金庫
姫路信用金庫
播州信用金庫
兵庫信用金庫
尼崎信用金庫
日新信用金庫
淡路信用金庫
但馬信用金庫
西兵庫信用金庫
中兵庫信用金庫
但陽信用金庫
兵庫県信用組合
淡陽信用組合
兵庫県信用農業協同組合連合会
兵庫県信用保証協会

■ 奈良県

南都銀行
奈良信用金庫
大和信用金庫
奈良中央信用金庫
奈良県信用保証協会

■ 和歌山県

紀陽銀行
新宮信用金庫
きのくに信用金庫

■ 鳥取県

鳥取銀行
鳥取信用金庫
米子信用金庫
倉吉信用金庫
鳥取県信用保証協会

■ 島根県

山陰合同銀行
島根銀行
しまね信用金庫
日本海信用金庫
島根中央信用金庫
島根益田信用組合
島根県信用保証協会

■ 岡山県

中国銀行
トマト銀行
おかやま信用金庫
水島信用金庫
津山信用金庫
玉島信用金庫
備北信用金庫
吉備信用金庫
備前日生信用金庫
笠岡信用組合

■ 広島県

広島銀行
もみじ銀行
広島信用金庫
呉信用金庫
しまなみ信用金庫
広島市信用組合
広島県信用組合
両備信用組合

■ 山口県

山口銀行
西京銀行
萩山口信用金庫
西中国信用金庫
東山口信用金庫
山口県信用組合
山口県信用保証協会

■ 徳島県

阿波銀行
徳島大正銀行
徳島信用金庫
阿南信用金庫

■ 香川県

百十四銀行

香川銀行
高松信用金庫
香川県信用組合
香川県信用保証協会

■ 愛媛県

伊予銀行
愛媛銀行
愛媛信用金庫
宇和島信用金庫
東予信用金庫
愛媛県信用保証協会

■ 高知県

四国銀行
高知銀行
幡多信用金庫
高知県信用保証協会

■ 福岡県

福岡銀行
筑邦銀行
西日本シティ銀行
北九州銀行
福岡中央銀行
福岡信用金庫
福岡ひびき信用金庫
大牟田柳川信用金庫
筑後信用金庫
飯塚信用金庫
田川信用金庫
大川信用金庫

■ 佐賀県

佐賀銀行
佐賀共栄銀行
唐津信用金庫
佐賀信用金庫
伊万里信用金庫
九州ひぜん信用金庫
佐賀東信用組合
佐賀西信用組合
佐賀県信用保証協会

■ 長崎県

十八銀行
親和銀行
長崎銀行
たちばな信用金庫
長崎三菱信用組合
西海みずき信用組合
長崎県信用保証協会

■ 熊本県

肥後銀行
熊本銀行
熊本信用金庫
熊本第一信用金庫
熊本中央信用金庫
天草信用金庫
熊本県信用組合

■ 大分県

大分銀行
豊和銀行
大分信用金庫
大分みらい信用金庫
日田信用金庫
大分県信用組合
大分県信用保証協会

■ 宮崎県

宮崎銀行
宮崎太陽銀行
宮崎第一信用金庫
延岡信用金庫
高鍋信用金庫
宮崎県信用保証協会

■ 鹿児島県

鹿児島銀行
南日本銀行
鹿児島信用金庫
鹿児島相互信用金庫
鹿児島興業信用組合
鹿児島県信用保証協会

■ 沖縄県

琉球銀行
沖縄銀行
沖縄海邦銀行
コザ信用金庫
沖縄県信用保証協会



『TKCモニタリング情報サービス通信』vol.31

発行日 令和2年9月28日

発行所 株式会社 **TKC** 営業本部

東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNBビル5F

本誌に関するお問合せ(部数追加・送付先変更等)

TEL : 03-3267-0622(金融機関専用ダイヤル)

E-MAIL : fintech.banks@tkc.co.jp

担当 : 高橋・東城・林